

平成19年度（平成20年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	2,328	保険契約準備金	1
預貯金	2,328	支払備金	0
有形固定資産	48	責任準備金	1
建物	11	その他負債	76
その他の有形固定資産	36	再保険借	2
無形固定資産	9	未払法人税等	0
ソフトウェア	9	預り金	0
その他資産	237	未払金	65
未収金	14	仮受金	8
預託金	34	繰延税金負債	14
仮払金	6	負債の部合計	93
保険業法第113条繰延資産	182	【純資産の部】	
その他の資産	0	資本金	1,550
		資本剰余金	1,450
		資本準備金	1,450
		利益剰余金	△ 469
		その他利益剰余金	△ 469
		繰越利益剰余金	△ 469
		株主資本合計	2,530
		純資産の部合計	2,530
資産の部合計	2,624	負債及び純資産の部合計	2,624

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
5. 会計方針の変更
有形固定資産の減価償却の方法
法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4百万円増加しております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は20百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は34百万円、金銭債務の総額は38百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は95百万円、繰延税金負債の総額は65百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は44百万円であります。
繰延税金資産の主な原因別の内訳は税務上の繰越欠損金93百万円であります。
繰延税金負債の原因は保険業法第113条繰延資産であります。
9.
 - (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	0 百万円
同上に係る出再支払備金	0 百万円
<hr/>	
差引	0 百万円
 - (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5 百万円
同上に係る出再責任準備金	4 百万円
<hr/>	
差引（イ）	1 百万円
その他の責任準備金（ロ）	0 百万円
<hr/>	
計（イ+ロ）	1 百万円
10. 1株当たり純資産額は42,182円82銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株主にかかる当期末の純資産額はいずれも2,530百万円、1株当たり純資産の算定に用いた当期末の普通株式の数は60千株です。
11. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。
12. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	7
保 険 引 受 収 益	1
正味収入保険料	1
資 産 運 用 収 益	5
利息及び配当金収入	5
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	343
保 険 引 受 費 用	15
損 害 調 査 費	15
諸手数料及び集金費	△ 1
支 払 備 金 繰 入 額	0
責 任 準 備 金 繰 入 額	1
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	508
そ の 他 経 常 費 用	21
保険業法第113条繰延資産償却費	20
その他の経常費用	0
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 202
経 常 損 失	335
税 引 前 当 期 純 損 失	335
法 人 税 及 び 住 民 税	1
法 人 税 等 調 整 額	14
当 期 純 損 失	351

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

1. 関係会社との取引高
保険引受収益 △ 4 百万円
保険引受費用 △ 1 百万円
営業費及び一般管理費 253 百万円

2.
 - (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。
収入保険料 5 百万円
支払再保険料 4 百万円

差引 1 百万円

 - (2) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。
支払諸手数料 0 百万円
出再保険手数料 1 百万円

差引 △ 1 百万円

 - (3) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。
支払備金繰入額（出再支払備金控除前） 0 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額 0 百万円

差引 0 百万円

 - (4) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前） 5 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額 4 百万円

差引（イ） 1 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ） 0 百万円

計（イ＋ロ） 1 百万円

 - (5) 利息及び配当金収入の金額は預貯金利息であります。

3. 1株当たり当期純損失の額は5,864円49銭であります。算定の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失は、いずれも351百万円、普通株式の期中平均株式数は60千株であります。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有)直接 61.6%	役員・従業員の出向元 事業所の貸主	出向負担金	90	未払金	32
				広告宣伝費等	73		
				不動産賃借料等	37		
				保証金の差入	16	預託金	32
その他の関係会社	あいおい損害保険株式会社	(被所有)直接 33.4%	従業員の出向元 事業所の貸主 再保険取引	出向負担金	48	未払金	3
				不動産賃借料等	3		
				再保険料	4	再保険借	2
				出再保険手数料売上	1	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。なお預託金には消費税等は含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定された家主に支払う賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。
- ・ サービスの提供については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。